

RINKO

第155期 年次報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日



証券コード：9355

株式会社 リンコー コーポレーション

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成27年度（第155期）におきましては、運輸部門の貨物取扱量がコンテナを中心に伸び悩み、前年度に引き続き減少となりました。一方、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門におきましては順調に推移し、グループ全体としては増益となりました。

本年度につきましては、貨物取扱量の減少に歯止めをかけるため、4月1日付で一部組織変更を実施し、営業力の強化を図っております。この他、グループ全体の諸課題に対しましても積極的に取り組み、精一杯の努力を尽くす所存でございます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成28年6月
代表取締役社長

南波 秀憲

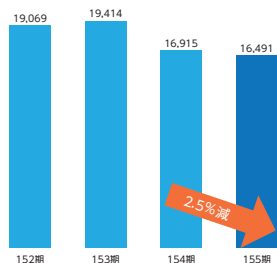


リンコーグループは、「リンコーグループ経営理念」、
「リンコーグループ行動規範」のもと、顧客・株主・社員とその家族・
地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献し、社会的な規範と
法令順守の浸透を図り、グループ企業の総合的価値を高めながら
持続的な成長と安定的な発展を実現して参ります。

業績の推移 (連結)

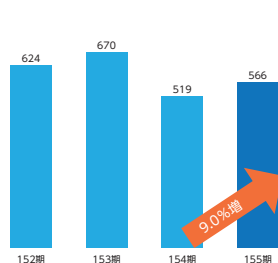
売上高 164億9千1百万円

(単位:百万円)



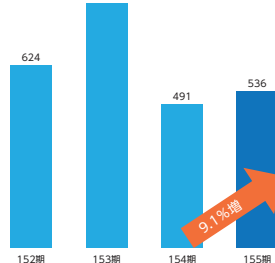
営業利益 5億6千6百万円

(単位:百万円)



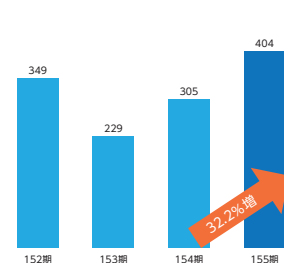
経常利益 5億3千6百万円

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 4億4百万円

(単位:百万円)



決算のポイント

- 主力である運輸部門では、一般貨物の荷動きは概ね順調であったものの、コンテナ貨物の取扱数量は減少し、部門全体では低調でありました。一方、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門の業績は前期比で堅調に推移いたしました。また、退職給付費用の会計基準変更時差異の償却を前期に終えたことによる人件費の減少や、前期に清算を結了した子会社から繰越欠損金を引継いだ影響により法人税負担が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増益となりました。

次期の見通し (連結)

平成28年度の当社企業グループは、主力であります運輸部門では、船内取扱数量について前期並みを見込んでおりますが、付加価値作業の伴う特殊貨物や差益率の高い輸入貨物の減少が予想されることから、同部門では前期比で減収減益を見込んでおります。一方、機械販売部門は大型の建設機械販売案件の増加による増収を見込み、ホテル事業部門は、株式会社ホテル新潟では前期と同様に宿泊部門、宴会部門が堅調に推移し、株式会社ホテル大佐渡においても個人・小グループの宿泊客が堅調に推移する見込みであります。これらの部門を合わせましても、連結全体では前期比で減収減益となる見込みですが、グループ一丸となって収益向上に向け鋭意努力して参ります。

平成29年3月期連結業績予想

売上高	164億5千万円
営業利益	3億8千万円
経常利益	3億4千万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2億6千万円

各事業の概況

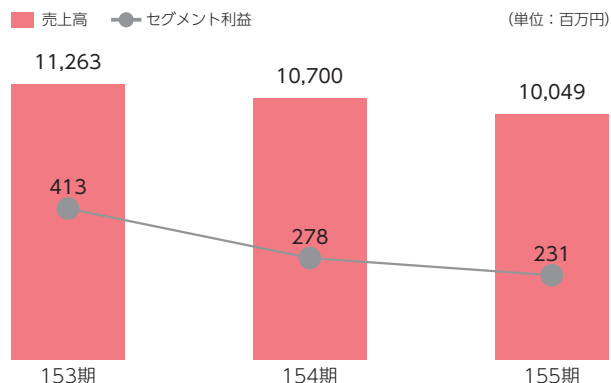
運輸部門

個人消費の低迷により日用雑貨品の輸入が低調に推移し、また、中国などの新興国経済の減速で輸出貨物の荷動きも全般に鈍く、コンテナ貨物の取扱数量は輸出入ともに減少いたしました。一般貨物においても、取扱数量自体は堅調でありましたが、収益増加に結び付く大口の貨物取扱が伸び悩んだ結果、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、569万1千トン（前期比5.7%の減少）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上高は100億4千9百万円（前期比6.1%の減収）、セグメント利益は2億3千1百万円（前期比16.7%の減益）となりました。

売上高
100億4千9百万円
(前期比6.1%の減)

セグメント利益
2億3千1百万円
(前期比16.7%の減)



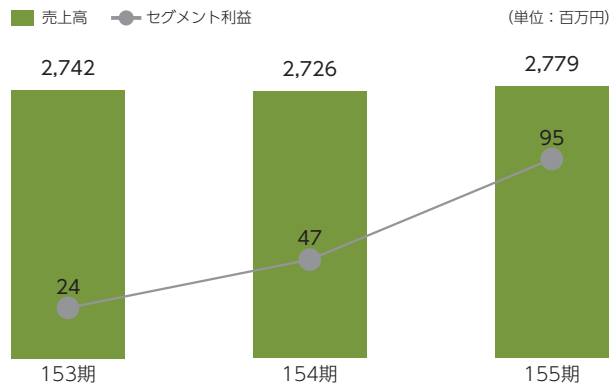
ホテル事業部門

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門及び一般宴会は堅調に推移し、レストラン部門においては夏のビアホール開催や外部イベントへのケータリングサービスの拡大により売上が伸びましたが、婚礼宴会の受注件数は減少いたしました。また、経費面では光熱費等の削減に努めた結果、前期比で増益となりました。株式会社ホテル大佐渡では、北陸新幹線開業の影響やウェブサイトによる宿泊プランを充実させたことで宿泊客が増加し、また、修学旅行の受注強化、付加価値のある企画商品の販売による基本宿泊単価の上昇により、前期比で増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は27億7千9百万円（前期比2.0%の増収）、セグメント利益は9千5百万円（前期比100.9%の増益）となりました。

売上高
27億7千9百万円
(前期比2.0%の増)

セグメント利益
9千5百万円
(前期比100.9%の増)

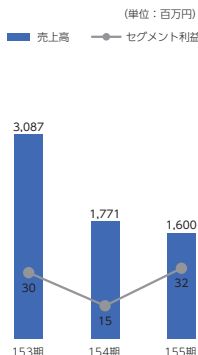


商品販売部門

売上高
16億円
(前期比9.7%の減)

建設資材は、営業強化等により主にセメント出荷や住宅用部材の取扱は順調に推移したものの、荷役関連商品を中心とした一般商品は全体的に低調に推移いたしました。また、経費面において人員配置の見直し等による経費削減の結果、同部門の売上高は16億円（前期比9.7%の減収）、セグメント利益は3千2百万円（前期比111.1%の増益）となりました。

セグメント利益
3千2百万円
(前期比111.1%の増)

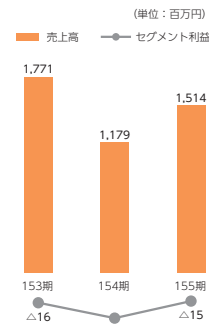


機械販売部門

売上高
15億1千4百万円
(前期比28.5%の増)

建設機械の大型整備案件は減少したものの、販売が好調に推移した結果、同部門の売上高は15億1千4百万円（前期比28.5%の増収）、セグメント損失は1千5百万円（前期は2千4百万円のセグメント損失）となりました。

セグメント損失
1千5百万円

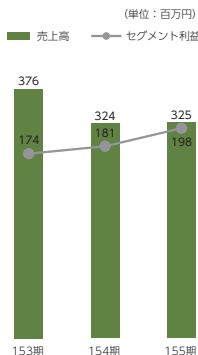


不動産部門

売上高
3億2千5百万円
(前期比0.5%の増)

新規の短期土地賃貸借契約が増加したことに加え、賃貸物件に係る修繕費が減少した結果、同部門の売上高は3億2千5百万円（前期比0.5%の増収）、セグメント利益は1億9千8百万円（前期比9.1%の増益）となりました。

セグメント利益
1億9千8百万円
(前期比9.1%の増)

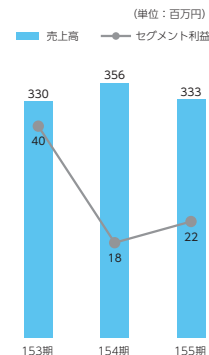


その他

売上高
3億3千3百万円
(前期比6.3%の減)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は3億3千3百万円（前期比6.3%の減収）、セグメント利益は2千2百万円（前期比20.8%の増益）となりました。

セグメント利益
2千2百万円
(前期比20.8%の増)



※第155期におきましてセグメント売上高は、各セグメント間の内部売上高または振替高を含み、それらの合計は1億1千2百万円であります。各セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第155期 平成28年3月31日現在	第154期 平成27年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	4,316	4,414	97.8	△ 98
固定資産	31,734	32,425	97.9	△ 691
有形固定資産	28,939	29,120	99.4	△ 181
無形固定資産	14	18	77.8	△ 4
投資その他の資産	2,780	3,286	84.6	△ 506
繰延資産	4	5	80.0	△ 1
資産合計	36,054	36,844	97.9	△ 790
(負債の部)				
流動負債	9,414	10,049	93.7	△ 635
固定負債	12,680	12,940	98.0	△ 260
負債合計	22,095	22,990	96.1	△ 895
(純資産の部)				
株主資本	4,926	4,607	106.9	319
資本金	1,950	1,950	100.0	0
資本剰余金	809	809	100.0	0
利益剰余金	2,174	1,855	117.2	319
自己株式	△6	△6	100.0	0
その他の包括利益累計額	9,032	9,246	97.7	△ 214
純資産合計	13,959	13,854	100.8	105
負債純資産合計	36,054	36,844	97.9	△ 790

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第155期	第154期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	16,491	16,915
売上原価	14,587	15,043
売上総利益	1,904	1,871
販売費及び一般管理費	1,338	1,351
営業利益	566	519
営業外収益	103	116
営業外費用	132	144
経常利益	536	491
特別利益	12	43
特別損失	38	619
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	509	△84
法人税、住民税及び事業税	98	59
法人税等調整額	6	△450
当期純利益	404	305
親会社株主に帰属する当期純利益	404	305

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

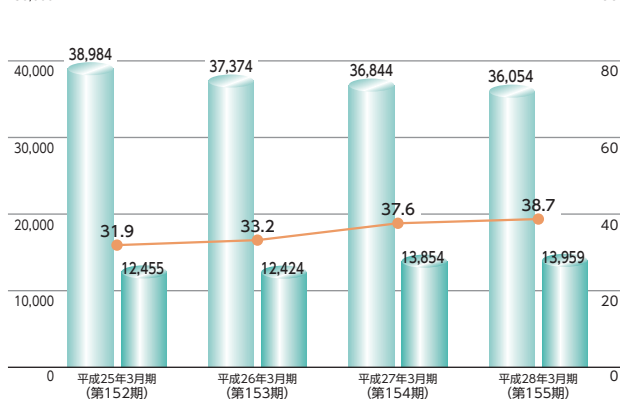
(単位：百万円)

科 目	第155期	第154期	増減
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567	623	944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141	△605	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△170	△1,102
現金及び現金同等物の増減額	153	△152	305
現金及び現金同等物の期首残高	436	588	△152
現金及び現金同等物の期末残高	590	436	154

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

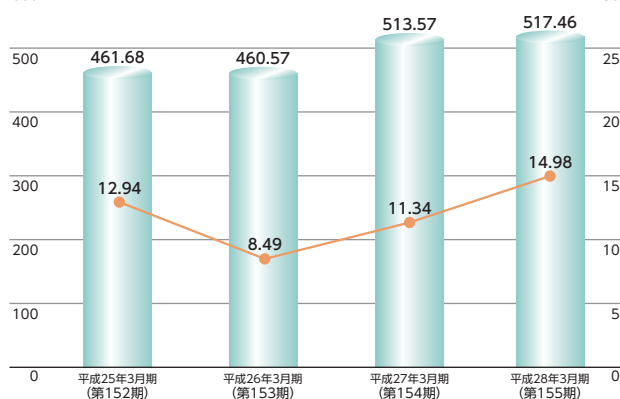
● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



● 1株あたり純資産 ● 1株あたり当期純利益

(単位：円)



当社企業グループは、平成27年12月に「リンコグループ中長期経営計画」を策定し、5年後（平成32年度）の経営目標数値を以下のように設定しております。

- 目標1 連結営業利益：7億円
- 目標2 有利子負債残高：100億円以下
- 目標3 連結利益剰余金：30億円以上

◆ 目標達成に向けた取組み

1. 収益基盤の見直し

事業環境の変化に対応できる収益力の確保

収益向上の取組み

●取扱貨物数量の拡大

- ・新規案件の獲得、既存取引の拡充
- ・船社協働による新規コンテナ航路の誘致
- ・海外フォワーディング業務の強化、推進
- ・新潟中継作業の誘致

●コスト削減

- ・業務、荷役効率化の促進
- ・効果的な修繕の検討
- ・採用計画の見直し

2. 財務基盤の安定

企業活動の持続可能性を向上させる安定した財務基盤の構築

●有利子負債の削減

- ・有利子負債残高100億円以下の実現

●企業継続の持続性確保と安定配当

- ・連結利益剰余金の積増し：30億円以上
- ・内部留保と安定配当の継続
- ・戦略投資の実行

3. 資産効率の安定

事業効果の最大化に向けた資産効率の向上

●資産効率の向上

- ・グループ内保有資産の有効活用
- ・設備投資の考え方の統一
 - 回収可能性の十分な検討
 - 効果的な設備投資、改修の実施

●事業地域のランドデザイン策定

- ・事業地域における保有施設、設備の老朽化の懸念
- ・港湾機能の維持及び荷主の利便性の確保
- ・社内検討の加速化、関係機関との協議及び連携

4. 経営基盤の強化

持続的な成長・時代に合致した経営基盤の強化

●ガバナンス体制の強化

- ・経営管理体制の強化
- ・グループのガバナンス強化と厳正なリスク管理の遂行

●ステークホルダーとの適切な協働

- ・適切な情報開示と透明性の確保
- ・株主権利の平等性の確保
- ・株主との建設的な対話促進のための体制整備

●リスクマネジメントの取組み

- ・災害ゼロを目指し、「安全第一」の企業風土醸成
- ・法令順守、コンプライアンス、内部統制の取組み強化

●人材育成・制度設計

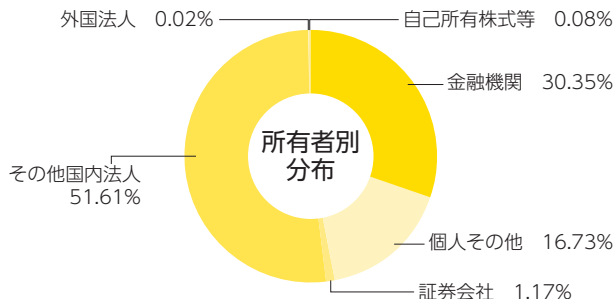
- ・評価制度、昇進・昇格の制度設計
- ・職位階層別の研修等、研修制度の構築
- ・若年層の早期育成の計画と実践
- ・女性が活躍できる仕組の検討
 - 包括的な教育やフォロー体制の確立、更に育児・介護等の労働環境の整備

株式の状況

■ 株式の状況

(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	96,000千株
発行済株式の総数	27,000千株
株主数	1,114名



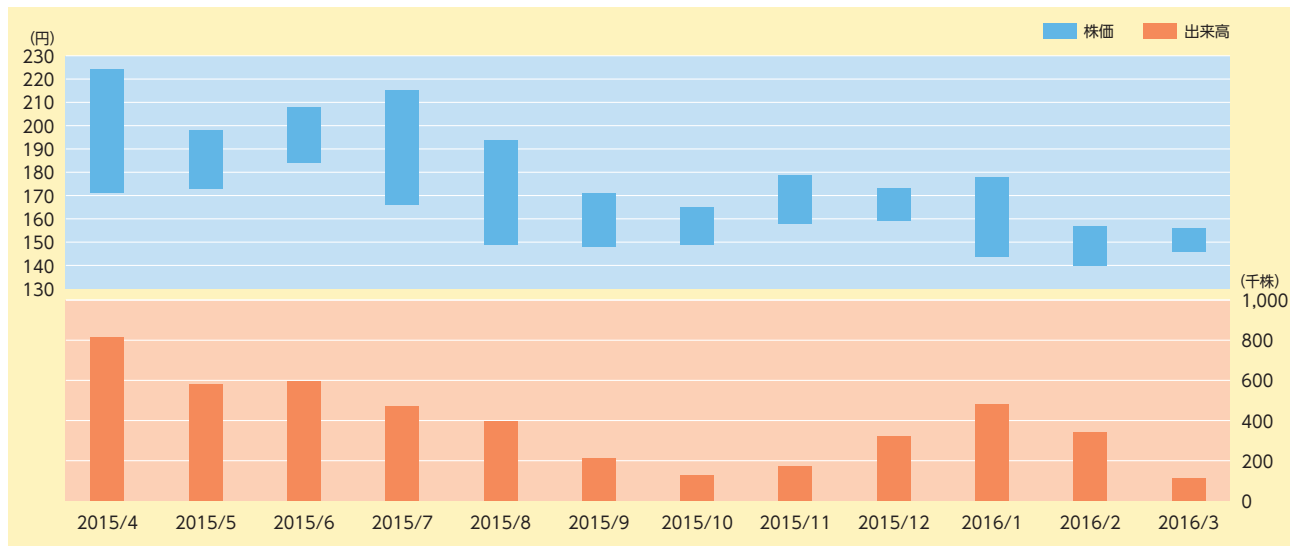
■ 大株主

(平成28年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
川崎汽船(株)	6,539	24.2
JFEスチール(株)	2,335	8.7
三井住友海上火災保険(株)	1,375	5.1
(株)みずほ銀行	1,346	5.0
みずほ信託銀行(株)	1,346	5.0
(株)第四銀行	1,345	5.0
(公財)福田育英会	1,206	4.5
川崎重工業(株)	1,085	4.0
住友生命保険(相)	945	3.5
東京海上日動火災保険(株)	607	2.3

(注) 出資比率は自己株式 (23,400株) を控除して計算しております。

■ 株価、出来高の推移 (平成27年4月～平成28年3月)



■ 会社の概要

(平成28年3月31日現在)

商号 株式会社リンコーコーポレーション

資本金 19億5千万円

創立 明治38年11月(西暦1905年)

従業員数 377名

事業の内容

1. 港湾運送事業
2. 通関業
3. 貨物自動車運送事業
4. 貨物利用運送事業
5. 倉庫業
6. 船舶碇繋場業
7. 海上運送事業
8. 航空運送代理店業
9. 不動産の所有、売買、貸借、仲介および管理
10. 各種自動車・建設機械・機械式駐車設備・昇降機・天井クレーン・コンプレッサーなど各種機械および同部品・付属品の販売ならびに賃貸、自動車分解整備事業
11. 産業廃棄物処理業および産業廃棄物、一般廃棄物の再生処理業
12. 損害保険・自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
13. ホテル経営
14. 物品の売買およびリース業
15. 前各号に附帯関連する事業

事業所の所在地

(平成28年4月1日現在)

本社 新潟市中央区万代五丁目11番30号
☎ (025) 245-4113

東京支社 東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階
☎ (03) 3864-2424

東港支社 新潟県北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16
☎ (025) 256-4120

東港コンテナターミナル事務所 新潟市北区横土居3228番地2 新潟東港コンテナターミナル管理棟3階
☎ (025) 388-1011

臨港支店 新潟市東区臨港町二丁目4914番地380
☎ (025) 274-5181

直江津支店 新潟県上越市港町一丁目9番1号 佐渡汽船ターミナルビル3階
☎ (025) 543-4207

海外連絡事務所 中国・上海

■ 役員

(平成28年6月23日現在)

代表取締役社長	南波 秀 憲	常任 監査役	柴 沢 達 彦
専務取締役	山下 和 男	監 査 役	藤 村 俊 生
取締役	中野 尚 栄	監 査 役	渡 邊 陽 一
取締役	永井 弘 明	監 査 役	河 部 香
取締役	鶴 巻 雅 人	執行 役員	樋 口 幹 夫
取締役	前川 弘 幸	執行 役員	坂 牧 克 記
取締役	広瀬 政 之	執行 役員	前 山 英 人
取締役	桐 生 和 男	執行 役員	本 間 常 悌
		執行 役員	平 山 博

*取締役 前川弘幸氏、広瀬政之氏及び桐生和男氏は社外取締役であります。
監査役 藤村俊生氏、渡邊陽一氏及び河部香氏は社外監査役であります。

■ 連結子会社 (平成28年4月1日現在)

●株式会社ホテル新潟

〒950-8531 新潟市中央区万代5丁目11番20号 ☎025(245)3331 FAX 025(243)0493 主な事業内容 ホテル・結婚式場・レストランの経営

●株式会社ホテル大佐渡

〒952-1583 佐渡市相川鹿伏288番地2 ☎0259(74)3300 FAX 0259(74)3219 主な事業内容 ホテル・結婚式場・レストランの経営

●新光港運株式会社

〒950-0041 新潟市東区臨港町2丁目4914番地380(株)リンコーコーポレーション臨港支店2階内) ☎025(274)7366(代表) FAX 025(274)7390
主な事業内容 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業

●リンコー運輸株式会社

〒950-0031 新潟市東区船江町1丁目6番33号 ☎025(274)7541 FAX 025(271)6109 主な事業内容 貨物自動車運送事業

●丸肥運送倉庫株式会社

〒950-3102 新潟市北区島見町字芝田2434-48 ☎025(255)3535 FAX 025(255)3540 主な事業内容 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業

●株式会社ワイ・エス・トレーディング

〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1番地 ☎045(621)6661 FAX 045(621)6655 主な事業内容 港湾運送事業、通関業

株式についてのご案内

定時株主総会	毎年6月（基準日3月31日）
単元株式数	1,000株
公告掲載方法	当社のホームページ（ http://www.rinko.co.jp/kessan ）に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新聞（新潟日報）に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店（トラストラウンジではお取扱できません ので、ご了承ください）
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店（トラストラウンジではお取扱できませんので、ご了承ください） みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。



株式会社 リンコー コーポレーション

<http://www.rinko.co.jp/>

